

拠出金名:国際開発教育・研究機関拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				11,752千円	
国際機関等名	アジア工科大学院 (英文名称・略称) Asian Institute of Technology (AIT)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局国別開発協力第一課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	11,752	101		1米ドル = 116円	100
平成18年度	12,603	114		1米ドル = 111円	100
平成17年度	15,754	147		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	奨学金、ジェンダーと開発学科運営費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 455,172千米ドル	
1位	スウェーデン	4,195	33.5	当該年度の支出 416,946千米ドル	
2位	タイ	3,838	30.6	次年度への繰越 38,226千米ドル	
3位	カナダ	1,246	9.9	会計検査機関名	
4位	フィンランド	945	7.5	KPMG	
5位	ノルウェー	889	7.1		
(我が国は7位、3.8%。ただし、拠出金以外の貢献も含まれる)					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
東南アジア地域においては土木工学分野等の技術者が不足しており、AITは、この地域における同分野の、ひいては各国の要職に就く、優秀な人材の育成を行う機関として評価している。また、近隣のアジア諸国の学生が多く卒業していることから、我が国援助の重点政策である南南協力の拠点としても有用である。AITでは日本人教官が数名教鞭をとっていること、我が国からの奨学金が我が国への将来に亘る謝意につながることから、我が国との関係でも、「日本の顔が見える」国際機関であると評価できる。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2005年に就任したイランドウースト学長のもと、AITの経営改革を進めている。職員給与の自主返納などの支出削減努力の結果、赤字が以前より改善している点、評価できる。					
邦人職員数 うち幹部以上	2人(常勤教官数) うち0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		102人 2%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国の拠出金で「ジェンダーと開発」講座の運営費の一部を負担し、同講座の邦人教官就任を支援しているが、幹部ポスト等への送り込みは現時点では予定されていない。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。